

施策	5101 確かな学力の育成							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内小・中学生							
施策が目指す姿	基礎学力の向上、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。							
成果指標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ふるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ % ]	予定						
		実績						
	成果指標2 [ 件 ]	予定	507.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	3,000.00	
		実績	507.00	650.00	1,124.00			
		単位コスト	443.48	371.74	242.21			
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	231,932	246,503	300,527				
	実績	224,844	241,628	272,246				
内 部 評 価	貢献度	基本施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」の達成には、学力の向上とふるさと学習用教材利用数による地域への関心の向上は、貢献度が高い。						
	達成状況	学力調査は目標値である全国平均正答率よりやや下回り、目標状況が未達成となった。ふるさと学習用教材の年間利用数については、改善されたがやや目標値と開きが出ている。						
	課題	学力調査は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要があると料される。ふるさと学習用教材については、さらなる内容の工夫・改善が必要である。						
	取組方針	学力調査は結果に基づく教職員向けリーフレットを作成した。全小中学校への訪問指導を通して授業力向上に努める。ふるさと学習は渡良瀬遊水地を作成し一層の充実を図る。						
外 部 評 価	学力調査の結果は目標に対して未達であったが、その結果を分析のうえ学年別や教科別の現状を把握し、対策を検討していくことが重要と考える。成績優秀な市町村の取組みなどを研修し、本市の子ども達の特性に合わせた対策を講じるべきである。 ふるさと学習用教材の利用数も昨年度までの実績と比べると向上しているが、さらに目標達成に向けた工夫を検討されたい。また、内容についても各学校が利用したくなるような工夫や、東京オリンピック開催に向けた国際化や科学的基礎学力の向上への配慮も必要と考える。 次期計画策定までに、学力向上を押し量れる目標の設定を早めに検討すべきである。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				39,512	100	
	530301	学校支援員派遣事業費				124,452	100	
	531101	臨海自然教室バス賃借費				9,759	100	
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金				4,349	100	
	532401	小規模特認校実施事業費				7,630	100	
	534101	学校人権教育事業費				1,684	100	
	534901	特別支援教育事業費				4,268	100	
	535401	小・中学校英語教育事業費				66,307	100	
	536201	学力向上事業費				1,721	100	
536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,317	100		



平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	5101 確かな学力の育成		
区分	妥当性	妥当	「確かな学力」には各種施策を行う必要があるため。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を検討することにより、経費を削減できる可能性があるため。
	受益者負担	適正	事業の実施のため受益者から負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	確かな学力向上を図るためには必要な事業である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難であるため。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上の余地は残る。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	530301	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	学校支援員派遣事業費										主	5101	学校教育の充実	確かな学力の育成		
担当部課 係・担当チーム名	教育部 学校教育課 学務係						担当者	金井 睦		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市小中学校学校生活支援員派遣に関する要綱							事業期間	H16 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	600,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒一人一人の心身の健やかな成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために行う、少人数指導やTTにおいて、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。 <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 特別に支援が必要な児童生徒に特別支援教育支援員がかかわることで、個々に応じた適切な支援が行われ、学力と自信が身につくとともに、クラスも落ち着いた状態で授業に取り組むことができる。 さらに、教員配置の都合上、教科担任の不足する学校に学力向上支援員を配置し、指導の充実を図ることで、児童生徒への学力の定着を保障する。				
	成果 施策目標	全国学力学習状況調査の平均正答率...平成29年度で全国平均を上回る (H26総合計画改訂に伴い指標を変更) ぶるさと学習用教材の年間利用数...平成29年度3,000件														

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成 26 年度			平成 27 年度									
事業費・指標の推移	国庫支出金					事業の内容 その成果	【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員59名、学力向上支援員7名の計66名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校30校 中学校14校) 【成果】 個に応じた適切な支援や指導を行うことにより、学力向上と生活面での自立や適応が図られている。			【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員59名、学力向上支援員3名の計62名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校30校 中学校14校) 【成果】 個に応じた適切な支援や指導を行うことにより、学習意欲の向上(学力向上)と生活面での自立や適応が図られた。					
	県支出金			0											
	地方債			0											
	その他特財			0											
	一般財源				121,452										
	事業費 a				121,452										
	人件費 b			3,000			3,000								
減価償却費 c			0		0										
総事業費 a+b+c			3,000		124,452	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1			66.00		66.00	配置人数	当該年度配置人数 H27目標値:66人	人	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2			86.00		61.00	学校支援員派遣の配置率	当該年度の配置人数÷学校からの要望人数×100 H27目標値:78%	%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 文科省では、障害のある児童生徒等に対する教育を小中学校等で行う場合の「合理的配慮」の一つとして、教員、支援員等の確保をあげており、特別支援教育支援員の配置を市町村の役割としている。文科省の調査において、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合が6.5%であること、平成26年度栃木市就学指導委員会の審議件数が前年と比べ42件増えていること、平成27年度の特別支援学級に在籍する児童生徒数が前年度比20名増えていること等から、適切な支援が行われるため、支援員数の増員を図る必要がある。														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--